

原子力発電に頼らない安心できる社会の実現に向けて、  
省エネルギーのための取り組み推進を求める決議文

決議文

昨年3月11日に発生した東日本大震災にて福島第一原子力発電所で起きた大事故は「人権 平和 環境」問題に真摯に取り組むことを標榜する宗門に対して、避けられない大きな「公案」を突きつけたものであり、この問題にしつかりと向き合うことが求められている。

今こそ、快適さや便利さのみを追求する社会を見直し、未来を生きる子どもたちが笑顔で生きていける、「いのち」を大切にする社会を築いていかなければなりません。

この点につき、今次宗議会において、宗務総長は次のように述べている。

「原子力発電に依存してきた、これまでの社会の仕組み、生活全般のありかたには、反省すべき点も多くあると思われませんが、この状況に鑑みれば、原子力発電はできるだけ早い時期に停止し、再生可能エネルギーに移行することが望まれるのは言を俟ちません。」

曹洞宗宗議会として、原子力発電に頼らない安心できる社会の実現に向けて、新エネルギーへの転換、省エネルギー社会への取り組みを推進し、広く社会に伝えていくことが必要であると考え、ここに決議するものである。

2012（平成24年）年2月23日

曹洞宗宗議会